



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 町田 仁

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,315	—	△924	—	△815	—	△952	—
2021年3月期第1四半期	16,386	10.5	△1,390	—	△1,350	—	△1,413	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 △975百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△7.55	—
2021年3月期第1四半期	△11.21	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	82,276	20,162	24.3	158.59
2021年3月期	91,702	21,293	23.1	167.53

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 20,011百万円 2021年3月期 21,140百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	3.9	1,000	87.2	870	△3.2	200	△65.1	1.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」を適用しておりますが、影響額については算定中であるため、業績予想につきましては従来の会計基準を用いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	126,267,824 株	2021年3月期	126,267,824 株
2022年3月期1Q	78,126 株	2021年3月期	77,789 株
2022年3月期1Q	126,189,846 株	2021年3月期1Q	126,128,429 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られており、貸家や戸建てで増加しているものの、マンションなどでは先行き不透明な状況です。形材外販事業においては、市場の回復傾向が見られております。また、環境事業は一部工期変更による影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高183億1千5百万円(前年同四半期は163億8千6百万円)、営業損失9億2千4百万円(前年同四半期は営業損失13億9千万円)、経常損失8億1千5百万円(前年同四半期は経常損失13億5千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失9億5千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億1千3百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億8千7百万円、売上原価は60億8百万円、販売費及び一般管理費が1千万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3千1百万円増加しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、ビル建材事業における期首受注残高の利益率良化などにより、売上高は122億8千6百万円(前年同四半期は110億9千3百万円)、セグメント損失は5億4千6百万円(前年同四半期はセグメント損失7億2千3百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は58億7千万円増加し、セグメント損失は3千1百万円増加しております。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、市場環境の回復傾向を受け形材出荷量が増加したことなどにより、売上高は47億9千6百万円(前年同四半期は42億2千6百万円)、セグメント損失は9千5百万円(前年同四半期はセグメント損失3億2千4百万円)となりました。なお、形材外販セグメントにおいては、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント損失への影響はありません。

〔環境事業〕

環境事業においては、コロナ禍における薬剤販売減少の影響はあるものの、プラント部門の営業力強化などにより、売上高は6億8千4百万円(前年同四半期は5億9千4百万円)、セグメント利益は3千2百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が1億1千6百万円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

〔運送事業〕

運送事業においては、主に形材販売の出荷量やアルミ地金の輸送量増加により、売上高は4億8千7百万円(前年同四半期は4億3百万円)、セグメント利益は6千7百万円(前年同四半期はセグメント利益6千2百万円)となりました。なお、運送事業セグメントにおいては、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は437億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億5千9百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が13億2千9百万円増加し、仕掛品が103億3百万円減少したことによるものであります。固定資産は385億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5千9百万円、投資有価証券が5千1百万円、長期貸付金が2千9百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は822億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億2千6百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は381億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億5千6百万円減少いたしました。これは主に契約負債が24億4千9百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億5千1百万円、短期借入金が23億4千1百万円、前受金が79億4千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は239億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が2億9千6百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は621億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億9千5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は201億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は24.3% (前連結会計年度末は23.1%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることなどから、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,583	13,886
受取手形及び売掛金	14,583	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,593
電子記録債権	4,328	5,657
商品及び製品	1,223	1,325
仕掛品	12,445	2,141
原材料及び貯蔵品	2,630	3,190
販売用不動産	306	306
その他	1,519	2,258
貸倒引当金	△646	△646
流動資産合計	52,974	43,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,430	39,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,483	△31,617
建物及び構築物 (純額)	7,946	7,903
機械装置及び運搬具	41,076	41,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,619	△35,710
機械装置及び運搬具 (純額)	5,456	5,377
土地	13,729	13,729
リース資産	2,402	2,431
減価償却累計額	△1,146	△1,102
リース資産 (純額)	1,256	1,329
建設仮勘定	94	105
その他	11,747	11,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,781	△10,826
その他 (純額)	966	945
有形固定資産合計	29,450	29,391
無形固定資産		
のれん	232	221
その他	395	396
無形固定資産合計	628	618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,828
長期貸付金	334	305
繰延税金資産	3,891	3,884
その他	2,478	2,466
貸倒引当金	△935	△933
投資その他の資産合計	8,649	8,551
固定資産合計	38,728	38,561
資産合計	91,702	82,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	12,449
電子記録債務	4,697	4,623
短期借入金	14,722	12,380
1年内償還予定の社債	2,710	2,710
リース債務	233	261
未払法人税等	268	93
契約負債	—	2,449
前受金	7,946	—
工事損失引当金	319	249
その他	2,837	2,961
流動負債合計	47,036	38,179
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	5,633	6,446
リース債務	1,166	1,214
繰延税金負債	27	30
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	15,528	15,231
資産除去債務	270	270
その他	317	317
固定負債合計	23,373	23,934
負債合計	70,409	62,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	17,307	16,199
自己株式	△9	△9
株主資本合計	19,823	18,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	830
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△414	△412
退職給付に係る調整累計額	△674	△627
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,296
非支配株主持分	153	150
純資産合計	21,293	20,162
負債純資産合計	91,702	82,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	16,386	18,315
売上原価	14,527	16,053
売上総利益	1,859	2,262
販売費及び一般管理費	3,249	3,186
営業損失(△)	△1,390	△924
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	45	48
受取保険金	0	—
受取賃貸料	13	21
持分法による投資利益	6	39
電力販売収益	42	42
雇用調整助成金	—	26
その他	35	35
営業外収益合計	150	219
営業外費用		
支払利息	56	58
手形売却損	1	0
電力販売費用	34	34
為替差損	0	1
その他	16	14
営業外費用合計	109	110
経常損失(△)	△1,350	△815
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	11	—
その他	0	—
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除却損	0	8
事業構造改善費用	—	58
特別損失合計	0	67
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,339	△881
法人税等	72	73
四半期純損失(△)	△1,412	△954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,413	△952

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,412	△954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△70
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	40	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	214	△20
四半期包括利益	△1,198	△975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,199	△972
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約

建材事業及び環境事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。

(3) 代理人に該当する取引

当社グループが代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(4) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,987百万円、売上原価は6,008百万円、販売費及び一般管理費が10百万円、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	運送	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,093	4,226	594	403	16,317	68	16,386
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65	1,284	—	595	1,945	—	1,945
計	11,158	5,510	594	999	18,262	68	18,331
セグメント利益又は損失(△)	△723	△324	△7	62	△993	△15	△1,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△993
「その他」の区分の損失	△15
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	△422
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	運送	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリア 製品等	12,286	—	—	—	12,286	—	12,286
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	4,796	—	—	4,796	—	4,796
都市ゴミ焼却施設の非飛灰処 理設備プラントとそれに伴う 薬剤販売、都市ゴミリサイク ル施設の設計・製作・工事	—	—	684	—	684	—	684
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	487	487	—	487
その他	—	—	—	—	—	6	6
顧客との契約から生じる収益	12,286	4,796	684	487	18,255	6	18,262
その他の収益	—	—	—	—	—	53	53
外部顧客に対する売上高	12,286	4,796	684	487	18,255	60	18,315
セグメント間の内部売上高又は 振替高	211	1,253	—	578	2,043	—	2,043
計	12,498	6,050	684	1,065	20,298	60	20,359
セグメント利益又は損失(△)	△546	△95	32	67	△541	21	△519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△541
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△452
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の建材事業の売上高は5,870百万円増加、セグメント損失は31百万円増加し、環境事業の売上高は116百万円増加しております。